

「神戸市都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」に関する

市民意見と神戸市の考え方

平成31年1月

神戸市住宅都市局計画部都市計画課

「神戸市都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」について、市民の皆さまのご意見を募集しました。貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

このたび、お寄せいただいたご意見の要旨とそれに対する神戸市の考え方をまとめましたので、次のとおりお知らせいたします。

【市民意見募集の概要】

- ・ 市民意見募集期間
平成30年10月2日（火）～平成30年11月1日（木）
- ・ 意見件数
169通（548件）

「神戸市都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」に対する市民意見と神戸市の考え方 (項目別)

(1) 計画全体

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画に賛成。コンパクト化を進めてほしい。人口減少社会に向けて、国を挙げて取り組むべき。 ・ 計画には反対。 ・ たしかに人口減少・高齢化は起きている。 	<p>神戸市では、2012年から人口減少が始まっており、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計方法に準拠して算出した数値では、2015年の約154万人から2060年に約110万人まで減少し、約44万人減が推計されています。</p> <p>これまでも、鉄道駅を中心に生活利便施設を配置し、その周辺に住宅地が広がる比較的コンパクトな都市構造を構成し、安全・安心・快適に住み続けられるまちづくりを進めてきましたが、人口減少は避けられない状況となっている中、民間の提供する生活利便施設やサービスの維持、行政サービスの持続性といった観点からも、人口減少に対応したよりコンパクトなまちづくりを行っていく必要があります。</p> <p>国においても、平成26年度に都市再生特別措置法が改正され、市民・事業者・行政が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するため、概ね20年先の人口動向を見据えた「立地適正化計画」の制度が創設されました。ここでは、人口減少社会における新しいまちづくりは、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方にに基づき進めていくことが重要であるとされています。</p> <p>神戸市では、「50年先も心地よく健やかに住み続けられるまち」をめざし、「立地適正化計画」の内容を含んだ「都市空間向上計画」を策定することとしています。</p> <p>本計画を策定することで、神戸市のめざす都市空間とそれに向けた取り組みを、市民や事業者と共有し、都市計画だけでなく、公共交通、住宅、公共施設、医療・福祉、子育て、教育などまちづくりに関する様々な分野について、整合性や相乗効果などを考慮しながら、持続可能なまちづくりを進めます。</p> <p>そのため、生活サービスやコミュニティを持続的に維持するための「居住」に関する方針、医療・福祉・子育て支援・商業等の生活サービスが効率的に提供されるようにする「都市機能」に関する方針を本計画で定めます。</p> <p>今の暮らしを守りつつ、持続可能なまちを次世代に引継ぐために、今の段階から少しずつ、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 1, 2, 5, 7)</p>

<p>・将来にわたり住み続けられるまちにしてほしい。安全・安心・快適で活力と魅力があるまちづくり、神戸の多様性を活かしたまちづくりを進めてほしい。</p>	<p>神戸市は、これまでも鉄道駅を中心に生活利便施設を配置し、その周辺に住宅地が広がる比較的コンパクトな都市構造を構成し、安全・安心・快適に住み続けられるまちづくりを進めてきました。</p> <p>しかしながら、人口減少局面を迎えた今、神戸市においても、都市全体の人口密度の低下や低未利用地の増加が生じ、都市の内部において空家空地などが数多くまばらに発生する「都市のスポンジ化」と呼ばれる現象が発生しており、それと同時に、スーパーなどの生活利便施設の撤退やコミュニティ活動の停滞などが発生している地域も出てきています。</p> <p>本計画を策定することで、「50年先も心地よく健やかに住み続けられるまち」の実現をめざし、『人口減少・高齢化が、市民のみなさまの生活にも影響を及ぼす』という危機感を市民・事業者と共有し、人口が減少していく中でも安全・安心・快適で活力と魅力があり、若者をはじめとする多くの人に将来にわたって選ばれる質の高い「人口減少に対応した都市空間」をめざします。</p> <p>さらに、神戸の都市空間は、海・山・まち・田園で構成されており、旧市街地やニュータウン、海上都市から農村集落まで個性豊かな地域が多くあります。地域の魅力・資源を有効活用し、さらに磨きをかけ、多様なライフスタイルを実現できる「神戸のもつ多様性を活かした都市空間」をめざします。</p> <p>めざす都市空間に向けた取り組みを進めることで、安全・安心で快適な神戸ならではの多様な生活の実現や、コミュニティ・環境・財政面での都市の持続性の向上、地域経済の発展のための基盤の形成などの効果が期待でき、まちに活力が溢れ、若者をはじめとする多くの人に選ばれるまちづくりに繋がると考えています。</p> <p>(参照:「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 1, 2, 10, 11)</p>
<p>・人口増対策または 130 万人をめざした人口減少抑制対策をするべきではないか。</p> <p>・今の課題（子育て支援、高齢者対策、公共交通など）への対応をしてほしい。</p>	<p>国においては、人口減少に即した調整戦略と人口減少に歯止めをかける積極戦略を複眼的に取り組むことが重要としており、神戸市としても、人口減少を甘受するのではなく、人口減少の抑制に向けて取り組む積極戦略として、「神戸人口ビジョン」と「神戸創生戦略」「神戸 2020 ビジョン」を策定し、自然増や社会増の取り組みを進めています。</p> <p>「神戸 2020 ビジョン」では、神戸が未来を担う若者に選ばれるとともに、市民の皆様がいつまでも安心して豊かなくらしを享受できるまちとなるよう、「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」をテーマに掲げています。具体的には、若者に魅力的なしごとづくりや、文化・芸術・スポーツなど都市としての魅力を磨く取り組み、若い世代が結婚、出産の希望を神戸で実現し、安心して子育て、教育ができるための切れ目のない支援など、人口減少を抑える取り組みを進めています。</p> <p>一方、本計画は、約 110 万人の都市を目指した計画ではありませんが、厳しい人口減少が懸念される中でも輝ける神戸であるように、どのようにして人口減少に対応したまちづくりに取り組むかを市民・事業者のみなさまにお示しするという視点で、この計画を策定します。</p>

	<p>神戸市としても、調整戦略として本計画を策定し、積極戦略と調整戦略を複眼的に進めていきたいと考えています。 (参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 1, 8)</p>
<p>・三宮一極集中を進めるための計画ではないか。</p>	<p>本計画は、三宮一極集中を促進するための計画ではありません。 神戸の魅力を生み出すエリアや拠点を戦略的に配置した都市構造をめざして、広い範囲をサービスの対象とする都市機能（広域型都市機能）を維持・充実・強化させる区域を広域型都市機能誘導区域として「都心」「旧市街地型」「郊外拠点型」の3種類を設定し、三宮だけではなく、神戸の魅力を世界に発信するエリアや、地域での都市活動や文化活動を支える拠点の形成を進めます。 (参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 22)</p>
<p>・予測できない50年先を見据えた計画は先過ぎるのではないか。 ・50年先よりもっと先を見据えた計画にするべき。</p>	<p>社人研の推計方法に準拠して算出した数値では、神戸市の人口は、短期的にみると減少は大きくはありませんが、長期的にみると加速度的に減少していくと推計されていることと、めざす都市空間にむけた取り組みを進めるにあたり、多様なライフスタイルに応じた居住を実現するために、本計画では概ね50年という長期間で考えています。 概ね50年という期間中、多くの建物が更新時期を迎えるため、都市機能についても、人口減少に対応しながら緩やかに理想的な配置に見直していきたいと考えています。具体的な施策については、今後検討を進めていきます。 (参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 7, 8, 9)</p>

(2) 神戸市の現状と課題

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2060 年で約 110 万人になるという推計が間違っている。 ・ 人口が減少することを前提にするのはおかしい。 ・ 人口減少は 110 万人にとどまらずもっと進むことを前提としないと議論をミスリードする。 	<p>本計画は、約 110 万人の都市を目指した計画ではありませんが、厳しい人口減少が懸念される中でも輝ける神戸であるように、どのようにして人口減少に対応したまちづくりに取り組むかを市民・事業者のみなさまにお示するという視点で、この計画を策定します。</p> <p>神戸市では、人口減少を甘受するのではなく、積極戦略として「神戸人口ビジョン」と「神戸創生戦略」を策定し、人口減少の抑制を目指して自然増や社会増の取り組みを進めています。人口ビジョンの 2060 年推計人口（131.1 万人）は、「都市空間向上計画」（立地適正化計画）が前提とする将来人口（社人研の推計）から、出生率や社会移動が様々な施策により改善することで、どれだけの人口減少の抑制が見込まれるかを示しています。</p> <p>一方、人口減少に即した調整戦略として策定する本計画が前提とする将来人口は、都市計画運用指針において、「社人研の推計を前提として検討すること」と記載されており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「地域別将来推計人口」の推計方法に準拠して算出した数値に基づいています。</p> <p>また、国における長期的な人口推計においても、「たとえ合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇したとしても、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人まで減少したあとで概ね安定的に推移するものと推計される」としています。神戸市においても人口減少は 2060 年以降もさらに進展するリスクがあると考えておりますので、長期的な視点で、必要に応じて計画の見直しを行いながら、本計画のめざす「50 年先も心地よく健やかに住み続けられるまち」に向けて取り組みを進めていきます。</p> <p>（参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 8, 9）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の状況と、問題点を告知することに重点を置く方が良い。 	<p>現時点の「基本的な考え方」の段階では、人口の推移や推計など、神戸市でも人口減少が起こっているという事実を共有するために、都市全体でマクロ的に分析した内容を公表しています。</p> <p>神戸市における、より詳細な視点での人口推移、人口密度などの現状については、市民のみなさまに周知し、理解を深めていただく必要があると考えており、計画素案の段階で、示していきたいと考えています。</p> <p>（参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 4-10）</p>

(3) 居住に関する方針

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺に住民や行政サービスを集め、郊外は荒廃してしまうのではないか。 ・ ニュータウンの切り捨てか。 ・ 区域外を見捨てるのか。 	<p>本計画を策定する目的は、「50年先も心地よく健やかに住み続けられるまち」の実現であり、「山麓・郊外居住区域」も含めて、神戸市全体が安心して住み続けられるまちの実現をめざすものであるため、決して区域を切り捨てていく計画ではありません。</p> <p>「山麓・郊外居住区域」は、鉄道駅から離れており、都市のスポンジ化などのリスクが大きいと想定される区域ですが、人口が減少する中でも良好な住環境を形成するため、駅へのアクセス機能や生活に必要な身近な機能を確保するなど、神戸市として重点的に施策の取り組みを進めていきます。神戸市としては、国の方針に沿って「居住誘導区域」だけ示すのではなく、居住誘導区域外においても「山麓・郊外居住区域」として今後のまちづくりの方針を示すことで、市民のみなさまに安心してもらい、前向きにまちのあり方を考えてもらいたいという視点でお示ししています。</p> <p>また、ニュータウンや海上都市の開発は、当時の人口増に対応した受け皿を作りつつ、都市の発展に資するという社会情勢や経済情勢に沿った的確な計画であったと考えています。ただし、建設から長期間が経った団地においては、人口減少や高齢化、施設の老朽化などのオールドタウン化の課題が顕在化してきています。そこで、平成26年度から、モデル団地において住宅、交通、商業、福祉などの多岐の分野にわたり、ハード施策からソフト施策、若い世代を呼び込む施策から高齢者の安全安心な暮らしの確保に関する施策など、様々な施策を市民とともに検討し、地域に応じた必要な施策を実施しているところです。</p> <p>今後もこれまで地域と共に取り組んできたオールドタウン対策を継続しながら、市民・事業者・行政が一緒になって地域の特徴・特性を活かした多様な暮らしが実現できるまちづくりを長期的な視点で考えていきます。</p> <p>(参照:「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.14、17)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 居住権や財産権を奪う計画ではないか。 	<p>「山麓・郊外居住区域」は鉄道駅から離れており、都市のスポンジ化などのリスクが大きいと想定される区域として定め、人口が減少する中でも良好な住環境を形成します。駅へのアクセス機能や生活に必要な身近な機能を確保しながら、地域の特徴・特性を活かした、多様な暮らしが実現できるまちづくりを進めていく方針であり、居住権や財産権を奪うものではありません。</p> <p>(参照:「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.14)</p>

<p>・区域設定のねらいが分からない。</p>	<p>本計画では、居住誘導区域となる「駅周辺居住区域」を設定し、まちづくりの骨格となる鉄道駅に徒歩でアクセスできる区域として定め、一定の人口規模と密度を維持します。また、拠点となる駅を中心に、隣接する駅と連携し、様々な都市機能を維持・充実させ、歩いてくらせるまちづくりを進めるとしています。</p> <p>神戸市では、国の方針に沿って「居住誘導区域」だけ示すのではなく、居住誘導区域外を、鉄道駅から離れており、都市のスポンジ化などのリスクが大きいと想定される「山麓・郊外居住区域」として定め、人口が減少する中でも良好な住環境を形成します。この区域では、駅へのアクセス機能や生活に身近な機能を確保しながら、地域の特徴・特性を活かした、多様な暮らしが実現できるまちづくりを進めるとしており、神戸市として重点的に取り組み、市民・行政・事業者が一緒になって多様な施策を進めていきます。</p> <p>このように区域設定をすることで、人口減少がまちに与える課題を市民のみなさまと共有し、それらの課題に対して真摯に向き合い、前向きにまちのあり方をみなさまと考えていきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.14)</p>
<p>・一律に設定すると、地域コミュニティが分断されるのではないかと。地域の実情に応じた設定をするべき。</p>	<p>居住誘導区域は、駅からの距離で設定することを基本とするため、1つの地域コミュニティで区域が分かれることも考えられます。</p> <p>しかしながら、これまでも、神戸市では地域活動の実情に適した専門家の派遣、地域の合意形成、将来像づくりを支援するなど、協働と参画のまちづくりとして、地域と一緒に話し合いながら進めてきたように、今後ともそれぞれのコミュニティ単位を中心として、地域の位置付けや特徴、現在のコミュニティの活動を考慮しながら、施策を検討していきたいと考えています。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.37)</p>
<p>・駅周辺に集めると、過密化するのではないかと。</p>	<p>「駅周辺居住区域」は、一定の人口規模と密度を維持する区域であり、過密化を進めるものではありません。</p> <p>学校・保育・介護などの都市機能の集積状況と今後の人口動向を見ながら各施策と連携して取り組みを進め、めざす都市空間の実現を図ります。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.17)</p>

<p>・区域内の地価が高騰し、郊外の地価が下落するのではないか。</p>	<p>国土交通省は、他都市の事例に基づき「立地適正化計画の策定により、ただちに地価水準への大きな変動が生じるものではない」との見解を示しており、神戸市も国と同様の考えです。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.17)</p>
<p>・自分の住んでいるところはどの区域になるのか。</p>	<p>区域の詳細については「計画素案」でお示しし、市民意見募集を行う予定です。</p>
<p>・区域を、駅から1600mに設定する考え方には賛成。</p>	<p>神戸市は、これまでも鉄道駅を中心に生活利便施設を配置し、その周辺に住宅地が広がる比較的コンパクトな都市構造を構成し、安全・安心・快適に住み続けられるまちづくりを進めてきました。これからも、この都市構造を活かしながら、歩いてくらせるまちづくりを進めていくため、鉄道駅からの徒歩圏を考慮して区域を設定します。</p> <p>本計画では、鉄道駅から徒歩10分（経路800m）の範囲から鉄道駅から徒歩20分（経路1600m）の範囲までを幅を持たせた徒歩圏の境界ゾーンとし、鉄道駅から境界ゾーンの外縁までの範囲を「駅周辺居住区域」とします。</p> <p>また、駅から離れており「駅周辺居住区域」よりも都市のスポンジ化によるリスクが大きいと想定される区域を「山麓・郊外居住区域」とします。</p> <p>これらの区域設定を基本にしながら、地域に応じた取り組みを、市民・事業者・行政が一体となって進めます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.15,16)</p>

(4) 都市機能に関する方針

意見の要旨	神戸市の考え方
<p>・公共施設はどうなるのか。人口減少によって施設が減少していくことも分かるが、どのように集約を進めるのか分からない。</p>	<p>本計画では、民間施設も含め、区役所や図書館、百貨店などの「多くの人がアクセスしやすい駅周辺に立地することが望ましい施設」や、MICE 機能などの「神戸市のリーディングエリアを形成するために必要な施設」といった、広い範囲をサービスの対象とする都市機能（以下、「広域型都市機能」）を都市の中心となる拠点や生活の中心となる拠点に誘導することを基本とします。また、広域型都市機能を維持・充実・強化させる区域を、神戸市都市計画マスタープラン等に基づいて「広域型都市機能誘導区域」として定め、神戸の魅力を世界に発信するエリアや、地域での都市活動や文化活動を支える拠点の形成を進めます。</p> <p>今後、都市の中心となる拠点や生活の中心となる拠点に誘導する施設の中から、現状の施設の立地状況や施設整備に関する施策などを踏まえて「広域型都市機能誘導施設」として位置付ける施設を検討します。</p> <p>また、「広域型都市機能誘導施設」としては位置付けませんが、広域型都市機能誘導区域内に立地することが望ましい施設についても検討を進めます。</p> <p>なお、子育て支援機能などの「生活に必要な身近な機能」は、都市機能誘導区域内・外にかかわらず必要だと考えており、本計画では「広域型都市機能誘導施設」には位置付けませんが、機能の確保・充実に努めます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 20)</p>

(5) 施策

意見の要旨	神戸市の考え方
<p>コンパクトの視点 ～良好な既存ストックの活用、住宅ストックの抑制、住み替え先の確保～ (空家活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家対策をもっとするべき。 ・自治体が仲介して住戸改善しながら、賃貸で若い世帯にも魅力ある物件として活用することを考えられないか。 ・空家空地のリノベーションにしっかりとした税制と金融で支援する施策をつくるべきではないか。 ・空家空地を活用した地域のコミュニティ活動での活用やゆとりのある地域への活用策を探求するべき。 ・空家や公民館、廃校になった校舎などプラットホームとして利用することも考えてほしい。 ・民泊としての活用。 ・介護施設や保育施設としてできる取り組み。 ・空地を拠点として整備し、椅 	<p>本計画では、めざす都市空間に向けた取り組み方針として、「コンパクト・プラス・ネットワーク」は施策の基盤となるものであり、施策の推進に必要な都市計画の視点である「人口減少や多様なライフスタイルに対応した都市計画制度等の適切な運用」と、交通計画の視点である「便利で快適・効率的な人と物の移動環境の確保」を推進しますとしています。そのうち都市計画の視点では、「原則として住宅開発等による市街化区域の拡大の抑制や良好な既存ストックの活用を図るため、都市計画制度などを適切に運用します」としています。</p> <p>施策の方向性については、「山麓・郊外居住区域」では、良好な既存ストックの活用、住宅ストックの抑制として、リノベーション、隣地統合などによる空家空地の住宅・宅地としての活用、オフィス・子育て支援・福祉機能などの導入、広場の整備などによる空家空地の住宅・宅地以外としての活用、将来の人口動向を考慮した市有地の有効活用を図ります。「駅周辺居住区域」では、良好な既存ストックの活用などにより住み替え先の確保として、密集市街地の改善や良好な既存ストックを住宅・宅地として活用するなど進めます、としています。</p> <p>(具体的な施策について)</p> <p>神戸市では、空家空地活用として「空き家活用相談」「空き家・空き地地域利用バンク」「住環境改善支援制度」の新たな取り組みを進めています。</p> <p>また、「まちなか防災空地事業」として、密集市街地において、火災などの延焼を防止するスペースを確保することを目的に、災害時は一時避難場所や消防活動用地、緊急車両の回転地などの防災活動の場として、平常時は広場・ポケットパークなどのコミュニティの場として利用する「まちなか防災空地」の取り組みを進めています。</p> <p>タワーマンションについては、タワーマンションの抱えるリスクと対応策についての調査研究を行う「タワーマンションのあり方に関する研究会」よりいただいた報告書をもとに、庁内で検討を進めていきます。</p> <p>このような良好な既存ストックの活用、住宅ストックの抑制、住み替え先の確保に関する取り組みを進めていますが、制度の拡充に向けたさらなる検討を進める必要があると考えています。いただいたご意見は、計画素案の施策の方向性への反映や、地域に応じた施策を検討する際に、参考にさせていただきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 27, 28, 31)</p>

子等を設置し、住民の憩いの場にするのはどうか。

(都市計画等の制度)

- ・建築協定により土地の分割ができないので、建築協定の見直し等も検討して欲しい。
- ・次世代に広い家を残すためにも30 m²以下の住宅を制限、禁止するべき。

(その他)

- ・タワーマンションの建築を禁止するべき。
- ・超高層住宅を制限すれば良いのではないか。
- ・駅から遠いニュータウンで、いかにして若い世代を誘導し回転させるのか、検討して欲しい。
- ・大型開発を規制してほしい。
- ・高齢者の引越は負担になる。

など

<p>ネットワークの視点 ～アクセス機能の確保、基幹公共交通の維持～ (コミュニティ交通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス路線のない地域にコミュニティバスを是非考えるべき。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家用車から公共交通利用へ「ライフスタイル」の変更を市民自身が自ら選択するようなやり方が必要。 ・健康寿命を延ばすために、「歩いてたのしいまちづくり」や、運賃制度を改革し、市中心部や郊外へ人が出かけるようなまちにすることが必要。 ・ビッグデータを活用し、バスの柔軟な運用をしてはどうか。 ・アクセス機能の確保、生活関連サービスの確保と言われてもどんな施策か分からない。 ・公共交通機関が撤退しても、最寄駅に駐車場を確保すればよいということになりかねない。 <p>など</p>	<p>本計画では、交通計画の視点では、「市域を越える広域ネットワークと連携を図りながら、総合的な交通環境の形成をめざし、鉄道やバスなどの公共交通を中心とした交通ネットワークの維持・形成を推進します、としています。</p> <p>施策の方向性は、「山麓・郊外居住区域」では、アクセス機能の確保として、様々な交通手段の組み合わせによる最寄駅や拠点への移動手手段の維持・確保を、「駅周辺居住区域」では、都市の骨格となる公共交通ネットワークとして、他都市及び都市内拠点を広域に結ぶ基幹公共交通の維持・充実を図ります、としています。</p> <p>(具体的な施策について)</p> <p>神戸市では、公共交通ネットワークの維持・充実をはかる施策の1つとして、地域コミュニティ交通の導入や継続をめざした多様な取り組みを進めております。具体的には、垂水区塩屋、北区八多町をはじめとした、地域の交通環境改善に向けて主体的に取り組む地域に対して、多様な地域コミュニティ交通の導入や利用促進の支援を行っております。</p> <p>このようなアクセス機能の確保、基幹公共交通の維持に関する取り組みを進めていますが、制度の拡充に向けたさらなる検討を進める必要があると考えています。いただいたご意見は、計画素案の施策の方向性への反映や、地域に応じた施策を検討する際に、参考にさせていただきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 27, 28, 31)</p>
--	--

<p>都市機能の視点 ～生活関連サービスの確保～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各駅に百貨店や病院などの施設はできない。 ・商店街をもっと磨きをかけていくべき。 ・移動販売車等を活用してはどうか。 ・拠点の配置に、明石や三田・芦屋も含めてはどうか。近隣市との連携も必要。 <p>など</p>	<p>本計画では、施策の方向性として、「山麓・郊外居住区域」では、保育所、診療所など生活に必要な身近な施設の適切な配置、もしくは、施設へのアクセスを確保することによる機能の確保・充実を、「駅周辺居住区域」では、「広域型都市機能誘導区域」内における広域型都市機能の維持・充実・強化を図ります、としています。</p> <p>(具体的な施策について)</p> <p>神戸市内でも垂水区多聞台や西区美穂が丘において、市民・事業者・行政が一緒になった取り組みを進め、移動販売を実施している事例があります。</p> <p>また、近隣市との連携も考慮していきます。</p> <p>このような生活関連サービスの確保に関する取り組みを進めていますが、さらなる検討を進める必要があると考えています。いただいたご意見は、計画素案の施策の方向性への反映や、地域に応じた施策を検討する際に、参考にさせていただきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」 p. 28, 31)</p>
<p>コミュニティの視点 ～良好な地域コミュニティの維持・強化～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションの機会を設けるなど、年齢横断的に多様な参加ができるような工夫が必要。 ・小規模多機能自治の考え方を入れてはどうか。 ・高校や中学校と一緒にまちづくりという視点があればおもしろい。 <p>など</p>	<p>本計画では、施策の方向性として、「山麓・郊外居住区域」では、地域コミュニティの運営支援や NPO 法人化等への支援などによる地域コミュニティ施策の推進を、「駅周辺居住区域」では、大規模集合住宅でのコミュニティづくりを進めます、としています。</p> <p>その他、良好な地域コミュニティの維持・強化に関する施策も検討を進める必要があると考えていますので、いただいたご意見は、計画素案の施策の方向性への反映や、地域に応じた施策を検討する際に、参考にさせていただきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」 p. 28, 31)</p>

<p>活躍の視点 ～安定した働く場、雇用の創出・子育て環境向上～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が子育てしやすいような施策を考えていただきたい。 など 	<p>本計画では、施策の方向性として、「山麓・郊外居住区域」では、多様なライフスタイルに応じた居住空間の提供や、働きながらも子育てがしやすい環境づくりを、「駅周辺居住区域」では、革新的な起業・創業の支援、成長産業の集積、中小企業等の経営基盤の強化、市内企業の活性化と雇用環境の充実を進めます、としています。</p> <p>その他、雇用創出・子育て環境向上に関する施策も検討を進める必要があると考えていますので、いただいたご意見は、計画素案の施策の方向性への反映や、地域に応じた施策を検討する際に、参考にさせていただきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 28, 31)</p>
<p>市街化調整区域との連携の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市中心に居住する住民にとっても、六甲山系の緑の豊かさを味わうことができるようにする必要がある。 ・「山麓・郊外居住区域」に人が住み、農作物を作り、地産地消をすることは大切。農業の施策を入れるべき。 ・市街化調整区域との連携とはどういうことか。 など 	<p>本計画では、施策の方向性として、「山麓・郊外居住区域」において、都市近郊に豊かな農村地域が立地している神戸の特徴を活かした取り組みを進めます、としています。</p> <p>ただ、神戸市においても、都市中心に居住する住民にとっても緑の豊かさを味わうことができるエリアは多くあることから、「駅周辺居住区域」の施策の方向性に「市街化調整区域との連携」を計画素案に反映し、取り組みを進めていきたいと考えています。</p> <p>その他、市街化調整区域との連携に関する施策も検討を進める必要があると考えていますので、いただいたご意見は、計画素案の施策の方向性への反映や、地域に応じた施策を検討する際に、参考にさせていただきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 28)</p>
<p>市街化調整区域の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業や林業は神戸市の中でも重要な産業である。 ・神戸の大事な特徴である農村、里山の地域保全やコミュニティの取り組みを進めていただきたい。 ・具体策が無く、仕方ないから付け加えたような印象をもつ。 など 	<p>神戸市では、神戸市都市計画マスタープラン等に基づき、市街化区域の取り組みと連携を図りながら、引き続き、「田園のゾーン」では、協働と参画による里づくり、豊かな自然や農地に囲まれながらも都市的で便利な生活である神戸ならではの「里山暮らし」の実現を、「みどりのゾーン」では、良好な緑地環境や風致の保全・育成、六甲山の最大の魅力を維持しつつ賑わいを取り戻すための取り組みを進めます。</p> <p>その他、市街化調整区域に関する施策も検討を進める必要があると考えていますので、施策の方向性として計画素案への反映や、地域に応じた施策を検討する際に、いただいたご意見を参考にさせていただきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p. 36)</p>

<p>防災上課題のある箇所の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期ではなく、直ちに移転促進するような方針に切り替えてほしい。 ・ハザードマップの危険区域には住居をつくらせないようにすべき。建築許可を出すのはおかしい。 ・浸水区域は住宅を禁止する措置を検討してはどうか。 ・ニュータウンが移転先になるのではないか。 ・防災面がどうなっているのか、いまひとつ分からない。具体的な地震・津波対策の記載がない。 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>神戸市では、都市計画運用指針において、「原則として、居住誘導区域に含まないこととすべきである」と位置付けられている「土砂災害特別警戒区域」を中心に、「防災上課題のある箇所」の検討を進めています。</p> <p>「防災上課題のある箇所」は、自然災害から市民の命を守る観点から、対策工事だけでなく安全な地域への移転を促進していくべき箇所もあり、土砂災害特別警戒区域に対する支援などを活用して、自然災害から市民の命を守る取り組みを進めます。</p> <p>なお、津波や洪水、浸水の区域については、今後も引き続き検討していきます。</p> <p>(参照：「都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」p.19)</p>
<p>その他の施策の提案、意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生率向上の観点が欠落しているのは残念。出生率向上を考えると、実は田舎や郊外に誘導した方が良いのでは。 ・福祉の視点を入れてほしい。 ・丘陵地に住宅が密集しており防災上必要な公園や防災施設が建設しにくいことなどを考慮し、余裕ある空間づくりを計 	<p>人口減少局面を迎えた今、それぞれの区域にふさわしい、地域の特徴を活かした適切な施策を、市民、市会、有識者のみなさまのご意見を踏まえて検討を進め、地域のみなさまと共にまちづくりのあり方について考え、話し合いながら進めていきたいと考えています。</p> <p>いただいたご意見を参考に、都市計画だけでなく、公共交通、住宅、公共施設、医療・福祉、子育て、教育、観光などまちづくりに関する様々な分野と連携を図りながら、具体的な取り組みに向けて検討を進めていきます。</p>

<p>画してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間を公共交通機関で結び、都市機能を計画的に配置し、都市の多様な発展をめざすべき。 ・インフラは集約した方が効率的。 ・外国人旅行客をうまく取り入れることも一つの手。 ・マイノリティの人たちへのフォローがあってほしい。 ・人口減少はマイナス面ばかりでなく、不動産の有効活用や街の緑化など、様々なプラスの可能性も生まれる。 <p style="text-align: right;">など</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・施策を推進した場合のイラストの取り組みはすべてするのか。 ・夢を描いているだけではないか、できるはずがない。 	<p>イラストの取り組みは、これからめざすべき50年後の神戸の将来像を、視覚的に表現することで分かりやすく共感・共有しやすいものにすることに重きを置いて作成したものです。</p> <p>個別の施策については、それぞれの地域に応じて、どのような施策を行うのか検討し、市民・事業者・行政が一緒になって取り組みを進めていきます。</p>

(6) 修正案

意見の要旨	神戸市の考え方
・ 基本的な考え方（案）からどこが修正されたのか分からない。	「基本的な考え方（案）」の市民意見募集の際に、市民・市会・有識者のみなさまから、「誤解を与えないような分かりやすい資料を作成してほしい」「市民に対して丁寧に説明してほしい」などの意見を多くいただきました。 これらの意見を踏まえ、神戸市の基本的な考え方を丁寧に分かりやすくお伝えするために、区域の名称や施策の方向性などを見直した「基本的な考え方 修正案」としてとりまとめています。

(7) スケジュール

意見の要旨	神戸市の考え方
・ もっと時間をかけて市民の意見を十分に聞くべき。 ・ 計画・広報が分かりづらい。 ・ コンパクトシティについて学べる機会がほしい。	今後のスケジュールは、今年3月～4月に実施した「基本的な考え方（案）」の市民意見募集および今回の「基本的な考え方 修正案」に加え、「計画素案」、「計画案」計4回の市民意見募集を実施する予定です。 現在、様々な機会を捉え広報活動に取り組んでおり、広報紙KOBEへの挟み込み記事の掲載に加え、各年代や各地域に対して幅広く周知していくために、若者向けには大学での講演やSNSを用いた発信を行い、各地域に対しては出前トークなどを行っております。 また、「人口減少・高齢化が、市民のみなさまの生活にも影響を及ぼす」という危機感や問題意識を市民・事業者と共有するため、12月2日にシンポジウム「人口減少時代の豊かな暮らしを神戸でデザインする」をデザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）と共催で開催し、多くの方に参加いただきました。 検討内容については、今後も引き続き広報KOBEへの掲載やホームページなどを活用して周知を図り、出前トークやワークショップ等を行うとともに、計画素案公表時には市民意見募集に加え、説明会や相談所等を設置し、様々な年齢層・地域における意見をお聞きし、計画に反映していきたいと考えています。

(8) その他意見

意見の要旨	神戸市の考え方
その他意見 ・ 文化ホールの移転について ・ 認知症の制度について など	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。